

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	・保護者の意見としては、教室で授業で分かりにくいところを声かけや指示をもらえるサポーターが配置されていることへの評価や今後のニーズも高い。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同じような状況での配置が行われている。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	支援を必要とする生徒の主な実態 ・ADHDの診断を受け教師の指示の理解に対して支援の必要な生徒がいる。 ・人とのかわりが難しく、一斉の行動がとりにくく、教室に入りづらい生徒がいる。 ・一斉学習の中で指示や作業内容が理解がしにくく学力不振につながる生徒がいる。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
A 実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	このように様々な実態があり、サポーターの支援は大変い。発達障害等の理解や特別支援教育が進む中、支援を要する生徒へのサポートも年々増えている。よりきめ細かな支援を行うために事業の継続が必要である。
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	支援を必要とする生徒に対し、本事業において学習等のサポートを中心に実施することにより、個人及び学校運営に果たす効果は大きく今後も継続実施しなければならない事業である。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
A 実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	サポーターの配置基準が必要である。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	中学校特色ある学校づくり事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 02 - 202 - 01		
款: 教育費	項: 中学校費	目: 教育振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て【自然増促進】	事業開始年度	評価区分	計画
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	各学校で、地域教材を活用し、地域に住む人々あるいは自然や歴史的な遺産等に触れる体験を通して、自尊感情や郷土愛の向上を図る。			
事業の実施内容等	知・徳・体の調和を生かしながら、児童・生徒に「生きる力」を培うことを目的として、それぞれの学校で特色ある実践事業を展開する。 広く社会で活躍されている地域の専門家、大学教授や一般企業の方などを学校に招聘し、専門的な授業や講演を通じて、生徒に夢をいだかせる。 講師招聘数 生野中: 8 和田山中: 1 梁瀬中: 5 朝来中: 5			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	470,600	講師謝金	293,000
9.旅費	47,600	講師旅費	7,480
11.需用費	156,631	事業用消耗品	197,748
14.使用料及び賃借料	18,000		
合計	692,831		498,228
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債 その他		
一般財源	692,831		498,228
合計	692,831		498,228
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

中学校特色ある学校づくり事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	講師謝金	275,000	224,000	293,000	470,600
9.旅費	講師旅費	267,961	25,970	7,480	47,600
11.需用費	事業用消耗品	0	202,464	197,748	156,631
14.使用料及び賃借料		0	0	0	18,000
事業費計		542,961	452,434	498,228	692,831
[4]正規職員人件費		2,315,000	0	1,575,000	1,300,000
[5]臨時職員人件費		0	0	268,000	104,000
[6]総合計		2,857,961	452,434	2,341,228	2,096,831
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	2,857,961	452,434	2,341,228	2,096,831
[12]合計	2,857,961	452,434	2,341,228	2,096,831	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
実施校	校	4	4	4	4
<変化の理由> 市内中学校(4校)すべてを対象としているため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
延べ人数	人	データなし	データなし	19	19
<変化の理由> 変化なし。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
延べ人数			123,223	110,360
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成27年度は重点事業として予算配当増だったが、人件費が減少したため、大きな変化はない。				

中学校特色ある学校づくり事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地元講師等を招へいし、体験することで子供が主体的に活動していた。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不明
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	ふるさと豊かな自然、伝統文化、人々とのふれあいを通して、朝来の良さを知る事業として有効であった。今後も現状を維持しながら継続して事業を実施する。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	各中学校が位置する地域及び朝来市全体の伝統文化や地域との交流を通じ、教員を含み、ふるさと朝来を認識し、その活動を通して各学校の特色を形作る事業として効果は大きい。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	参加生徒からの好評を得ている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市の市費負担割合以上の市費負担を行い、生徒負担の軽減を図っている。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	「他を思いやったり感動したりする、優しく強い心の醸成」を図ることを基本方針としており、多様な体験の場を提供することは「優しく強い心の醸成」に寄与することから、今後とも本事業を継続する。他市町と同様に負担金を徴収することで事業の継続を図る。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	オーケストラの演奏を聴く機会も少ない環境にある児童に対し、その機会を提供することは、教養を高めることに大いに寄与するものである。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	小学校整備事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 300 - 01		
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
	22 魅力ある教育環境の推進	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市内小学校の施設改修行い、安全で質の高い教育環境の整備を図る。			
事業の実施内容等	■市内小学校の改修希望箇所調査 ■市内小学校の改修箇所の査定、査定結果に基づき工事を発注 ・屋内運動場吊り天井撤去(3校)・照明設備等耐震補強工事(4校) ・防犯カメラ設置工事(8校) ・給食舎改修工事(梁瀬小)給食搬入口改修(生野小) ・屋内消火栓ポンプ取り替え工事(東河小) ・その他工事			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
12.役務費	2,000	建築確認申請台帳記入事項証明書発行手数料	133,920	
13.委託料	3,600,720	屋内運動場照明設備等耐震補強工事設計業務 耐震診断結果報告書作成業務	5,076,000	
15.工事費	83,700,000	屋内運動場吊り天井撤去・照明設備等耐震補強工事 給食舎改修工事 防犯カメラ設置工事 他	7,877,520	
18.備品購入費	598,160	管理備品購入		
合計	87,898,880		13,087,440	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	18,345,000	学校施設環境改善交付金
		県支出金		
		地方債		
		その他		3,161,052
		一般財源	69,553,880	9,926,388
	合計	87,898,880	13,087,440	
国庫支出金を除いた比率			79.13%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
11.需用費				133,920	2,000
13.委託料			945,000	5,076,000	3,600,720
15.工事費		7,111,650	25,173,652	7,877,520	83,700,000
18.備品購入費					598,160
事業費計		7,111,650	26,118,652	13,087,440	87,898,880
【4】正規職員人件費		1,357,000	3,056,000	2,125,000	3,036,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		8,468,650	29,174,652	15,212,440	90,934,880
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	18,345,000
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			3,161,052	0
	【11】一般財源	8,468,650	29,174,652	12,051,388	72,589,880
【12】合計	8,468,650	29,174,652	15,212,440	90,934,880	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	79.13%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
施設改修工事費	千円	7,112	25,174	7,878	83,700
<変化の理由> 平成25年度は枚田小学校校庭整備工事を実施したため。 平成27年度は体育館吊天井撤去及び照明等の耐震化工事と梁瀬小学校の給食舎の改修工事等を実施したため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
対象校面積	m ²	38,062	38,062	38,540	38,537
<変化の理由> 平成26年度は梁瀬小の大規模改修工事に伴う増築及び東河小の特別支援教室増築により面積が増加した。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
対象校面積	222	767	395	2,360
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成25年度は枚田小学校校庭整備工事を実施したため。 平成27年度は体育館吊天井撤去及び照明等の耐震化工事と梁瀬小学校の給食舎の改修工事等を実施したため。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では不具合箇所の改修や整備要望を多く聞いている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不具合箇所の改修や整備は他市町も同様に実施している。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇教育環境の改善については教職員、保護者等からの要望も多く、児童の安全面からも必要性は高い。 ◇今後も現状の方法を維持しながら市が主体となって実施する。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		児童生徒の教育環境の整備は、必須事業であり、今後も計画的に取り組まなければならない。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	中学校整備事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 01 - 300 - 01		
款: 教育費	項: 中学校費	目: 学校管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て【自然増促進】	事業開始年度	評価区分	計画
	22 魅力ある教育環境の推進	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市内中学校の施設改修行い、安全で質の高い教育環境の整備を図る。			
事業の実施内容等	市内中学校の改修希望箇所調査 市内中学校の改修箇所の査定、査定結果に基づき工事を発注 ・屋内運動場照明等設備耐震補強(4校) ・防犯カメラ設置(2校) ・防球ネット設置工事 ・その他工事			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
12. 役務費			58,320
13. 委託料	2,364,120	屋内運動場照明設備等耐震補強工事設計業務 耐震診断結果報告書作成業務	2,408,400
15. 工事費	27,843,480	屋内運動場照明設備等耐震補強工事 防犯カメラ設置工事 防球ネット設置工事	50,312,858
18. 備品購入費			591,840
合計	30,207,600		53,371,418
財源内訳	特定財源	国庫支出金	3,606,000
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源		26,601,600
	合計		30,207,600
	国庫支出金を除いた比率		88.06%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
12. 役務費	プールアスベスト検査			58,320	
13. 委託料	プール解体工事設計業務委託業務 耐震診断結果報告書作成業務 他			2,408,400	2,364,120
15. 工事費	プール解体工事設計業務委託業務 耐震診断結果報告書作成業務 他	4,188,000	6,290,400	50,312,858	27,843,480
18. 備品購入費	屋内運動場照明等耐震補強工事 他			591,840	
事業費計		4,188,000	6,290,400	53,371,418	30,207,600
[4]正規職員人件費		2,230,000	3,586,000	1,118,000	2,012,000
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		6,418,000	9,876,400	54,489,418	32,219,600
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	3,606,000
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	6,418,000	9,876,400	54,489,418	28,613,600
[12]合計	6,418,000	9,876,400	54,489,418	32,219,600	
[13]国庫支出金を除いた比率					88.06%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
施設改修工事費	千円	4,188	6,300	58,622	51,281
<変化の理由> 平成26年度は梁瀬中学校プール解体駐車場整備と生野中学校体育館雨漏り改修工事を実施したため。 平成27年度は各中学校で体育館照明器具等耐震化工事を実施したため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
対象校面積	m ²	25,485	28,247	23,961	24,007
<変化の理由> 平成25年度には和田山中学校東棟が完成、平成26年度では和田山中学校旧校舎を取り壊しているため。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
対象校面積	252	350	2,274	1,342
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成26年度は梁瀬中学校プール解体駐車場整備と生野中学校体育館雨漏り改修工事を実施したため。 平成27年度は各中学校で体育館照明器具等耐震化工事を実施したため。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では不具合箇所の改修や整備要望を多く聞いている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不具合箇所の改修や整備は他市町も同様に実施している。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇教育環境の改善については教職員、保護者等からの要望も多く、児童の安全面からも必要性は高い。 ◇今後も現状の方法を維持しながら市が主体となって実施する。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	児童生徒の教育環境の整備は、必須事業であり、今後も計画的に取り組まなければならない。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	糸井小学校大規模改造事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 03 - 300 - 01		
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校建築費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
	22 魅力ある教育環境の推進	H 26	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保する。 学校施設は子どもたちが学習や生活の場として一日の大半を過ごすため、老朽化した施設の大規模改造改造工事を行い、教育環境の充実を図る。			
事業の実施内容等	糸井小学校の校舎は、昭和48年8月に建築し、一部は昭和58年1月に増築され30年から40年が経過した建物であり、平成9年には地震補強工事を実施しているが、内部は著しく老朽化しているため、大規模改造工事を実施する。 ■平成28年度に本格工事を実施するため、部分的な準備工事等を行った。 ・仮職員室・校長室等設置、教室撤去、備品移転 ・電話設備工事 ・PC機器移設工事 ・音響機器設置撤去工事 <参考>大規模改造工事1式 ・昭和48年8月建築 1,764㎡ ・昭和58年1月建築 848㎡ ・平成2年7月建築 381㎡ 合計 2,993㎡			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		説明等	前年度決算(円)
	平成27決算(円)			
	9.旅費	6,790	職員出張旅費	
	12.役員費	495,720	備品移転	75,600
	13.委託料	0		6,866,640
	14.使用料及び賃借料	0		
	15.工事費	157,435,688	校舎大規模改造工事・機器移転工事・音響機器設置撤去工事	
	18.備品購入費	0		
	合計	157,938,198		6,942,240
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	157,938,198		6,942,240
	合計	157,938,198		6,942,240
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
9.旅費	職員出張旅費				6,790
12.役員費	アスベスト検査 備品移転			75,600	495,720
13.委託料	校舎大規模改造工事設計業務			6,866,640	0
14.使用料及び賃借料					0
15.工事費	校舎大規模改造工事 機器移転工事 音響機器設置撤去工事				157,435,688
18.備品購入費					0
事業費計		0	0	6,942,240	157,938,198
【4】正規職員人件費				536,000	2,012,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		0	0	7,478,240	159,950,198
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	0	0	7,478,240	159,950,198
	【12】合計	0	0	7,478,240	159,950,198
	【13】国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
工事箇所数	枝			1	1
<変化の理由> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
対象面積	㎡			2,993	2,993
<変化の理由> 変化なし					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
対象面積			2,499	53,441
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成26年度は設計のみであり、平成27年度から工事に取り掛かっているため。				

6. 事業環境

[1] 市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では老朽化により、不具合箇所が多く、改修を望む声が多い。
[2] 近隣市町で提供されているサービス水準との比較	老朽化した校舎の大規模改修は各市町とも国庫補助金を利用し実施している。
[3] 代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	補充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇教育環境の改善については教職員、保護者等の要望が多く、老朽化による大規模改修未完了は2校のみであり、特に糸井小学校は老朽化が著しいため、早急に必要な実施がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	補充	児童生徒の教育環境の整備は、必須事業であり、今後も計画的に取り組まなければならない。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
補充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
補充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	和田山中学校改築事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 03 - 303 - 01		
款: 教育費	項: 中学校費	目: 学校建築費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
22	魅力ある教育環境の推進	H 25	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	学校施設は、子どもたちが学習・生活の場として一日の大半を過ごす場所であり、その安全性の確保は極めて重要であるため、旧耐震基準で建設された施設を改築、整備を図り、安全・安心な教育環境を確保する。			
事業の実施内容等	<p>昭和40年から45年に建設された旧耐震基準の建物で、早急に耐震工事を実施する必要がある。平成24年度1期工事として東校舎の改築工事を実施し、平成25年度、南校舎の地震補強・大規模改修工事に着手したが、建設当時の施工不良により工事を中止し、仮設校舎にて授業を行っていた。昨年度に引き続き、新校舎の建設工事を施行し、完成した。合わせて外構・造園工事を実施し、完成した。</p> <p>■和田山中学校校舎改築工事 ・仮設校舎賃借料 A=2,283,99㎡ 4箇月 ・新校舎改築工事 A=3,156㎡ (屋外便所含む) ・外構造園工事 A=</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
9.旅費	6,080	職員出張旅費	20,890	
12.役務費	1,862,760	備品移転・完了検査	638,000	
13.委託料	5,108,400	改築工事管理業務	18,111,600	
14.使用料及び賃借料	44,841,600	仮設校舎リース	134,524,800	
15.工事費	518,489,748	新校舎改築工事 外構・造園工事 警備機器設置工事 他	363,441,600	
18.備品購入費	17,701,200	新校舎用備品		
合計	588,009,788		516,736,890	
財源内訳	国庫支出金	62,151,000	学校施設環境改善交付金	78,918,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	525,858,788		437,818,890
合計	588,009,788		516,736,890	
国庫支出金を除いた比率	89.43%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
9.旅費	職員出張旅費		20,890	20,890	6,080
12.役務費	確認申請・備品移転			638,000	1,862,760
13.委託料	工事監理委託業務			18,111,600	5,108,400
14.使用料及び賃借料	仮設校舎リース料		21,798,000	134,524,800	44,841,600
15.工事費	南校舎解体工事・新校舎改築工事・外構造園工事	34,230,000	363,441,600	518,489,748	
18.備品購入費	新校舎用備品				17,701,200
事業費計		0	56,028,000	516,736,890	588,009,788
[4]正規職員人件費				536,000	3,114,000
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		0	56,028,000	517,272,890	591,123,788
財源内訳	特 [7]国庫支出金		19,182,000	78,918,000	62,151,000
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源		0	36,846,000	438,354,890
[12]合計		0	56,028,000	517,272,890	591,123,788
[13]国庫支出金を除いた比率		#DIV/0!	65.76%	84.73%	89.43%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
工事箇所	枝		1	1	1
<変化の理由> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
対象面積	㎡		3,156	3,156	3,156
<変化の理由> 変化なし					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
対象面積	#DIV/0!	17,753	163,901	187,302
<変化の理由及びそれへの対応策> H25年度途中に耐震補強工事から改築工事に計画が変更されたため。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員からの要望は多く、生徒や教職員の安全を確保するうえでも必要性は高い。
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	耐震補強で対応しているが、本件は補強が不可能であったため、改築とした。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	学校施設の耐震化推進は国を挙げての喫緊の課題であり、文科省の「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」においては平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標が明記されており、その目標を達成した。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		事業完了

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	児童生徒の教育環境の整備は、必須事業であり、今後も計画的に取り組まなければならない。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業完了により廃止とする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	給食共同調理施設整備事業	担当部課	教育委員会 学校給食センター
予算コード	10 - 06 - 03 - 300 - 01		
2. 教育費	項: 保健体育費 目: 給食共同調理施設運営費		

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
22	魅力ある教育環境の推進	H 25	事業種別	3. 施設等整備事業
事業の目的	生野学校給食センター、和田山学校給食センター、朝来学校給食センター、梁瀬小学校給食調理場の施設老朽化等により施設を統合し、新たに朝来市学校給食センターを建設、周辺取合道路の整備及び施設の厨房備品等の設置を行う。			
事業の実施内容等	朝来市学校給食センター取合道路整備工事等 14,782,608円 配送車購入(2台) 12,375,278円 厨房等備品 50,532,800円 施設机等備品 4,706,409円 ◇今年度の整備事業の一部は前年度からの繰越予算で実施している。(別シート参照)			

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	9.旅費		0	
12.役員費		0		560,600
13.委託料		0		8,132,400
15.工事費	14,782,608	センター取合道路整備		537,192,000
17.公有財産購入費	0			76,879,600
18.備品購入費	67,614,487	センター厨房備品、配送車他		24,084,000
合計		82,397,095		646,867,720
財源内訳	特定国庫支出金			68,043,000
	特定県支出金			0
	特定地方債	25,600,000		549,800,000
	特定その他			0
	一般財源	56,797,095		29,024,720
合計		82,397,095		646,867,720
国庫支出金を除いた比率				100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
9.旅費	普通旅費			19,120	
12.役員費	確認申請手数料			560,600	
13.委託料	工事監理業務委託料、工事設計業務委託料		5,136,600	8,132,400	
15.工事費	朝来市学校給食センター工事費			537,192,000	14,782,608
17.公有財産購入費	用地取得費			76,879,600	
18.備品購入費	厨房設備機器等備品購入費			24,084,000	67,614,487
事業費計		0	5,136,600	646,867,720	82,397,095
【4】正規職員人件費			8,450,000	8,892,000	4,657,000
【5】臨時職員人件費			803,000	0	0
【6】総合計		0	14,389,600	655,759,720	87,054,095
財源内訳	特【7】国庫支出金			68,043,000	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			549,800,000	25,600,000
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	0	14,389,600	37,916,720	61,454,095
【12】合計	0	14,389,600	655,759,720	87,054,095	
【13】国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	100.00%	89.48%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	24年度	25年度	26年度	27年度
センター建設箇所			1	1	1
＜変化の理由＞ 平成25年度から新センター建設に伴う事前調査及び施工を3か年にわたり実施し、平成27年7月に完成した。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
センター建設箇所		14,389,600	655,759,720	87,054,095
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 平成25年度から新センター建設に向けて事前調査を開始し、平成27年度に新センターが完成し事業を終了した。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	安全で安定した給食の提供とアレルギー食への対応など、学校給食のさらなる向上をめざして新センターを設置した。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても給食センターの統合化による整備が進んでいる。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	拡充	2施設の老朽化による施設建設が課題となっており、「学校給食施設のあり方検討委員会」の答申により、将来的な財政負担や衛生管理の観点から、市内4施設を統合して施設整備する必要があった。 また、より安全で安心な給食を提供するため、最新の施設設備の導入が必要となり、今後、施設の保守管理を継続して行っていく必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◇施設整備事業は必要に応じ継続実施しなければならない。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	安全で安定した給食の提供とアレルギー食への対応など、学校給食のさらなる向上をめざして新センターを設置した。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても給食センターの統合化による整備が進んでいる。
【3】代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	2施設の老朽化による施設建設が課題となっており、「学校給食施設のあり方検討委員会」の答申により、将来的な財政負担や衛生管理の観点から、市内4施設を統合して施設整備する必要があった。平成27年度に新センター建設が終了し、事業が完了した。
事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	◇施設整備が完了したので廃止。
事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業完了により廃止とする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	